

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

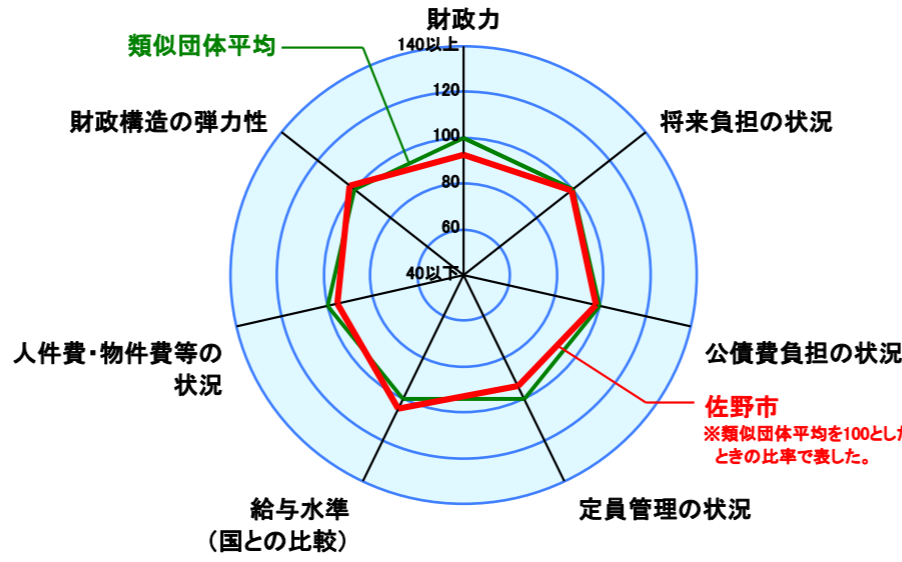
人口	122,816	人(H22.3.31現在)
面積	356.07	km ²
標準財政規模	26,580,320	千円
歳入総額	43,623,243	千円
歳出総額	42,198,411	千円
実質収支	1,336,273	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/19
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79

類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7

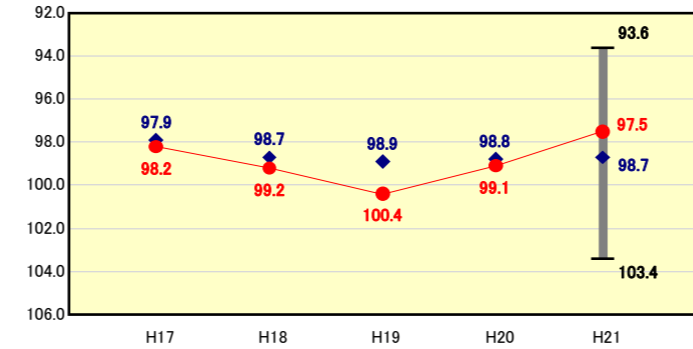
類似団体内順位 13/19
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]



類似団体内順位 7/19
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が、類似団体平均及び栃木県市町村平均を上回っている。人件費については、定員適正化計画に基づき職員数の削減に努め、人件費抑制を図っていく。物件費については、指定管理者制度の導入により増加しているが、歳出全体でコスト削減を図っていく。

ラスパイレス指数

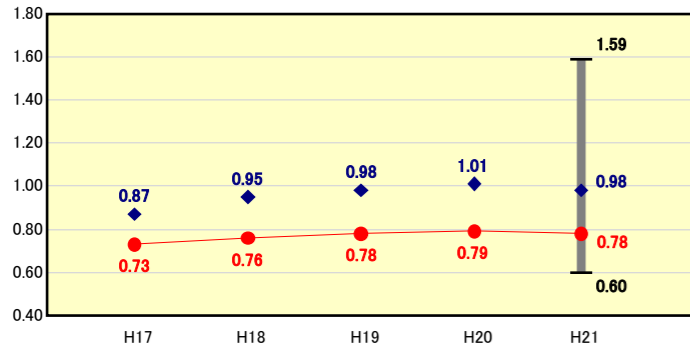
職員構成の変動等により、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。平成21年度より初任給の引き下げを実施しているが、今後も給与適正化に努める。

人口千人当たり職員数

合併の影響により、類似団体平均及び栃木県市町村平均を上回っている。今後、定員適正化計画に基づく職員削減を進めていくが、市民サービスの低下を招かないよう配慮するとともに、佐野市総合計画に合わせた柔軟で効率的な執行体制を確保し、組織機構の見直しを図り、適正な人員配置を行いながら、適切な定員管理に努める。

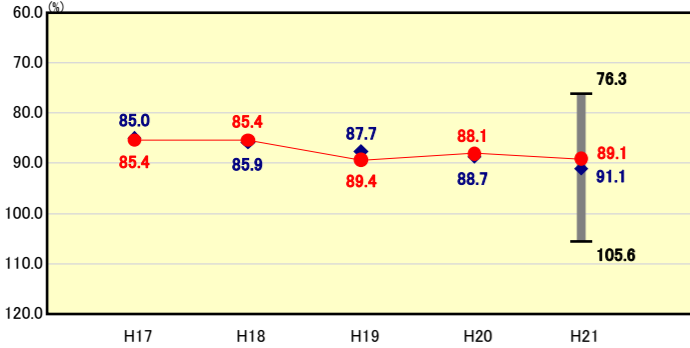
財政力

財政力指数 [0.78]



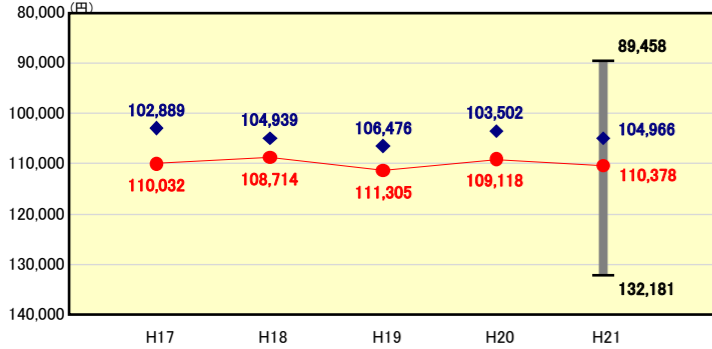
財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,378円]

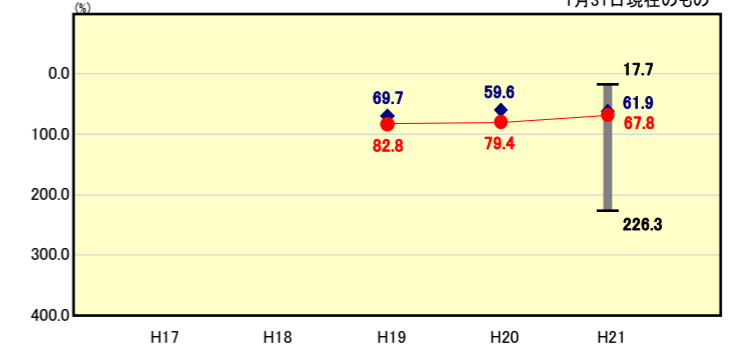


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [67.8%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

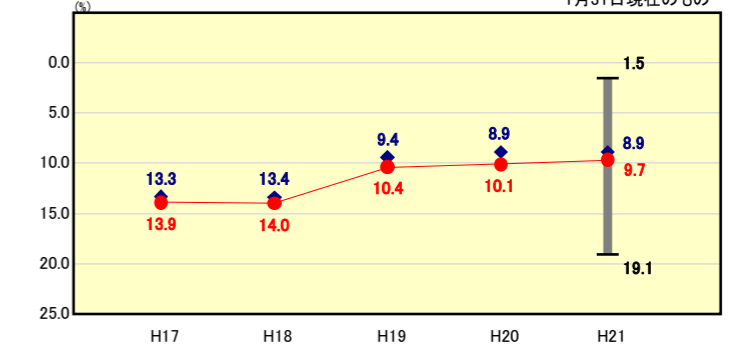


類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

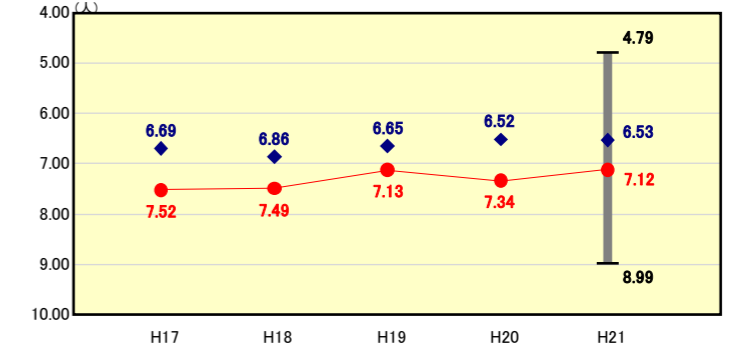
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.12人]



類似団体内順位 14/19
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

分析欄

<財政力指数>

基準財政収入額では、市民税(所得割)や地方消費税交付金などが増加したものの、景気悪化による市民税(法人税割)の大幅な減少が影響し、全体で3.2%の減となった。このことにより、財政力指数は前年度より0.1ポイント下回ることとなった。現在も景気は足踏み状態にあり、雇用情勢も厳しいことから、税収の回復が難しい状況にある。今後も、企業誘致等を推進することにより、地域経済の活性化を図ることで自主財源を確保し、歳出面でも、歳入に見合った歳出構造に転換することで、健全財政の堅持に努める。

<経常収支比率>

歳入一般財源は、地方交付税や臨時財政対策債等が増となり、市税等が減となり、全体では増加となった。一方、歳出の経常経費充当一般財源は、物件費や扶助費及び公債費等が増となり、歳入の増より歳出の増が上回ったため、比率は前年度から1.0%悪化した。ただし、類似団体平均及び栃木県市町村平均よりともに良好な結果となっている。今後、扶助費や公債費の増が見込まれるが、市税の確保に努め、現在の水準を維持する。

<将来負担比率>

地方債現在高の減少などの結果、前年度より11.6%改善したが、類似団体平均及び栃木県市町村平均を上回っている。今後も引き続き、真に必要な事業にのみ地方債の発行をし、地方債残高の抑制に努めるとともに、公営企業会計等においては経済性を発揮し、経営の自立化を図っていく。

<実質公債費比率>

標準財政規模の拡大により、前年度より0.4%改善したが、類似団体を上回っている。今後も合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額について、増加傾向が続くことが見込まれるため、公債費等と標準財政規模とのバランスを見極めつつ、行政評価システムを活用し、事業の選択と集中を図る中で、真に必要な事業にのみ地方債の発行をし、地方債残高の抑制に努める。